

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		2-	6
事業名	統計調査事業費	会計	款	項	目
		一般	2	5	1
施策	5 賑わうまち	課名	政策課		
	5-1 働きがいのあるまちをつくる	係名	政策係		
	5-1-4 勤労者福祉と雇用の充実				
主要施策	④定期的な情報収集				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国が行う各種統計調査	目的 (対象がどのような状態になっているか)	各種統計調査が正確かつ円滑に実施されている。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査 ・経済センサス ・住宅・土地統計調査 ・就業構造基本調査 ・全国消費実態調査 ・労働力調査 ・家計調査 ・学校基本調査 ・毎月勤労統計調査 ・農林業センサス ・工業統計調査 ・人口推計調査 			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年 (目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		平成31年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B					736		3,246	6,990	
財源内訳	直接事業費 A				736		1,266	2,370	
	うち一般財源				0		0	0	
人件費 (千円) B					0		1,980	4,620	
内訳	一般職員 (人・千円)				0	0.3	1980	0.7	4620
	臨時職員 (人・千円)				0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	国の調査方法においてインターネットを活用した回答に切り替えを進めているが、インターネットでの回答率が伸びていない。
②H30年度に実施した取り組み	国の統計法に基づき、国の費用の範囲内で指定された区域を期間内に報告できるよう、適切に実施した。	④今後の改善計画	国の統計法に基づき適切に統計調査を実施する。